

● 営業の概況

● 業績

平成 24 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間(平成 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 9 月 30 日まで)の国内経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にあるものの、サプライチェーンの復旧に伴い自動車を中心に輸出が回復したことや、消費者マインドの改善から個人消費の回復感が強まったことから、全体として持ち直し傾向が続きました。

県内経済は、個人消費が食料品を中心に一部に堅調な動きがみられ、建設は住宅着工が増加するなど一部持ち直しの動きとなり、観光は弱含んでいるなか入域観光客数の減少幅が縮小するなど、全体として持ち直しの動きがみられました。

このような環境のもと、「さらなる飛躍に向けた経営基盤の拡充」を経営目標とする中期経営計画「RISING PLAN 2010」の 2 年目となる平成 23 年度は、年度目標として「営業・人材・機能革新の深化」を掲げ、前年度に拡充したチャンネルインフラを有効に活用した個人取引基盤の強化、コンサルティング機能を発揮した法人取引における営業力の強化などに積極的に取り組みました。

個人取引基盤の強化では、前年度に構築した圧倒的な A T M ネットワークの利便性を活かし、個人取引における入口となる給与振込口座の獲得に取り組みただほか、給与振込だけの取引にとどまらないクロスセル取引を推進するメイン化戦略を実施し、「集まる預金の仕組み」作りに向けた取り組みを強化しました。また、強化した個人取引基盤をもとに投資信託や生命保険などの預り資産の販売を強化したほか、住宅ローンや消費者ローンなどの個人ローンにも積極的に取り組みました。

商品の販売を通じた社会貢献にも積極的に取り組んでおり、東日本大震災で被災した地域の復興支援のため、預入総額の 0.1%相当額を当行負担で寄付する定期預金を発売したほか、震災発生後に観光客数が減少した観光業の活性化を支援するため、県内で利用できる旅行券を懸賞品としてつけた「沖縄観光応援定期預金」を発売しました。

法人取引における営業力の強化では、お客さまの経営課題解決に向けお客さまの抱える問題・課題を当行も一緒になって考え、解決策の提案を通して強固なリレーションを構築することで非価格競争力を高め、法人取引基盤を拡大する施策を継続しており、若手企業経営者や経営幹部、後継予定者などを対象に財務・法務など企業経営に必要な知識を体系的に学ぶ「りゅうぎんマネジメントスクール」を開講し、マネジメント能力向上を支援しました。また、「D B J アジア金融支援センター」(日本政策投資銀行)と提携し、多様化するお客さまの海外展開に対するニーズに迅速に対応し、幅広く情報を提供する態勢を構築しました。

以上の結果、当第 2 四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息は減少しましたが、好調な預金動向を背景とした有価証券平残の増加により有価証券利息配当金が増加したこと、前年同期は特別利益として計上していた貸倒引当金戻入益、償却債権取立益を「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)に基づき、その他経常収益に計上したことなどから、前年同期を 4 億 42 百万円上回る 202 億 57 百万円となりました。

一方、経常費用は、預金が好調に推移したことで預金利息が増加し、また、役員取引等費用が増加したことなどから、前年同期を 1 億 83 百万円上回る 163 億 82 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期を 2 億 58 百万円上回る 38 億 74 百万円となりました。中間純利益は、前年同期比で貸倒引当金戻入益が減少したことなどから、前年同期を 5 億 66 百万円下回る 19 億 5 百万円となりました。

当第 2 四半期末の総資産は、前連結会計年度末比 906 億円増加の 1 兆 8,591 億円となりました。純資産は、前連結会計年度末比 8 億円増加の 857 億円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人預金が定期性・流動性ともに好調に推移したことなどから、前連結会計年度末比 955 億円増加の 1 兆 7,287 億円となりました。貸出金は、住宅ローンやアパートローンを中心に個人向け貸出は引き続き好調に推移しましたが、法人向け貸出が例年の季節的な資金需要の変動の影響で減少したことなどから、前連結会計年度末比 141 億円減少の 1 兆 1,938 億円となりました。有価証券残高は、国債等の積み増しにより、前連結会計年度末比 1,086 億円増加の 4,741 億円となりました。

● キャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間における状況は以下のとおりとなっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加を主因に 1,199 億 22 百万円の収入(前同四半期連結累計期間は 530 億 58 百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得が売却及び償還を上回り、1,069 億 19 百万円の支出(前同四半期連結累計期間は 466 億 50 百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還を主因に 113 億 63 百万円の支出(前同四半期連結累計期間は 64 億 32 百万円の支出)となりました。

以上により、当第 2 四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比 16 億 5 百万円増加の 278 億円 44 百万円(前同四半期連結累計期間末は 259 億 94 百万円)となりました。

主要な経営指標等の推移(連結)

主要な経営指標等の推移(連結)

	平成21年度 中間連結会計期間	平成22年度 中間連結会計期間	平成23年度 中間連結会計期間	平成21年度	平成22年度
	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結経常収益	20,585百万円	19,814百万円	20,257百万円	40,671百万円	39,634百万円
うち連結信託報酬	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円	0百万円
連結経常利益	4,560百万円	3,615百万円	3,874百万円	6,817百万円	6,968百万円
連結中間純利益	2,893百万円	2,472百万円	1,905百万円	—	—
連結当期純利益	—	—	—	4,799百万円	4,336百万円
連結中間包括利益	—	2,744百万円	2,122百万円	—	—
連結包括利益	—	—	—	—	3,826百万円
連結純資産額	85,492百万円	84,133百万円	85,704百万円	87,820百万円	84,902百万円
連結総資産額	1,590,480百万円	1,683,640百万円	1,859,132百万円	1,648,901百万円	1,768,482百万円
1株当たり純資産額	1,987.64円	2,101.73円	2,163.03円	2,044.00円	2,118.47円
1株当たり中間純利益金額	73.71円	62.98円	49.16円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	119.97円	110.48円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	65.36円	58.68円	49.16円	—	—
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	—	—	—	106.39円	106.57円
自己資本比率	5.3%	4.90%	4.50%	5.23%	4.70%
連結自己資本比率(国内基準)	10.47%	10.37%	10.36%	10.69%	10.23%
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,212百万円	53,058百万円	119,922百万円	39,187百万円	79,982百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,908百万円	△46,650百万円	△106,919百万円	△38,469百万円	△80,963百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407百万円	△6,432百万円	△11,363百万円	△408百万円	1,206百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,658百万円	25,994百万円	27,844百万円	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	26,076百万円	26,239百万円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,303人 [388人]	1,284人 [422人]	1,304人 [443人]	1,266人 [395人]	1,273人 [423人]
信託財産額	3百万円	1百万円	0百万円	1百万円	1百万円

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
2. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。
3. 1株当たり情報の算定上の基礎は、P11の「1株当たり情報」に記載しております。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。また、従来は決算短信と平仄をとり、小数点第2位を四捨五入し小数点第1位まで表示しておりましたが、平成21年度から小数点第3位以下を切り捨て小数点第2位まで表示しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
6. 平成21年度中間連結会計期間及び平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを注記しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

中間連結財務諸表等

■ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)
	金額	金額
資産の部		
現金預け金	31,880	※9 34,205
コールローン及び買入手形	79,248	107,063
買入金銭債権	1,134	818
商品有価証券	3	—
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	333,748	※1, ※9 474,139
		※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9, ※10
貸出金	1,186,317	1,193,867
外国為替	853	※6 606
その他資産	11,045	※9 12,198
有形固定資産	19,219	※11, ※12 18,778
無形固定資産	1,790	2,449
繰延税金資産	12,558	10,066
支払承諾見返	10,789	9,093
貸倒引当金	△7,944	※8 △7,151
資産の部合計	1,683,640	1,859,132
負債の部		
預金	1,557,379	※9 1,728,722
借入金	1,758	※9 2,039
外国為替	89	36
社債	10,000	※13 8,000
信託勘定借	1	0
その他負債	13,890	19,861
賞与引当金	528	539
退職給付引当金	1,475	1,658
役員退職慰労引当金	215	—
睡眠預金払戻損失引当金	119	211
偶発損失引当金	184	192
再評価に係る繰延税金負債	3,075	※11 3,072
支払承諾	10,789	9,093
負債の部合計	1,599,507	1,773,428
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,043	10,046
利益剰余金	17,311	19,909
自己株式	△100	△607
株主資本合計	81,381	83,475
その他有価証券評価差額金	286	△555
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	831	※11 827
その他の包括利益累計額合計	1,117	272
新株予約権	—	88
少数株主持分	1,633	1,867
純資産の部合計	84,133	85,704
負債及び純資産の部合計	1,683,640	1,859,132

■ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成22年度中間期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日
	金額	金額
経常収益	19,814	20,257
資金運用収益	16,300	15,835
(うち貸出金利息)	14,855	14,193
(うち有価証券利息配当金)	1,271	1,478
信託報酬	0	0
役員取引等収益	3,031	3,158
その他業務収益	257	303
その他経常収益	224	※1 959
経常費用	16,198	16,382
資金調達費用	2,338	2,561
(うち預金利息)	2,206	2,427
役員取引等費用	1,315	1,553
その他業務費用	387	15
営業経費	11,293	11,172
その他経常費用	863	※2 1,080
経常利益	3,615	3,874
特別利益	1,099	0
固定資産処分益	—	0
貸倒引当金戻入益	851	—
償却債権取立益	248	—
特別損失	147	21
固定資産処分損	6	10
減損損失	6	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	133	—
税金等調整前中間純利益	4,568	3,853
法人税、住民税及び事業税	253	203
法人税等調整額	1,702	1,584
法人税等合計	1,956	1,788
少数株主損益調整前中間純利益	2,612	2,065
少数株主利益	139	159
中間純利益	2,472	1,905

■ 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成22年度中間期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日
	金額	金額
少数株主損益調整前中間純利益	2,612	2,065
その他の包括利益	132	57
その他有価証券評価差額金	133	57
繰延ヘッジ損益	△0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
中間包括利益	2,744	2,122
親会社株主に係る中間包括利益	2,605	1,962
少数株主に係る中間包括利益	139	159

中間連結財務諸表等

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日
	金額	金額
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,127	54,127
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	54,127	54,127
資本剰余金		
当期首残高	10,043	10,043
当中間期変動額		
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増減	—	3
当中間期変動額合計	—	3
当中間期末残高	10,043	10,046
利益剰余金		
当期首残高	21,265	18,865
当中間期変動額		
剰余金の配当	△403	△860
中間純利益	2,472	1,905
土地再評価差額金の取崩	3	3
自己株式の消却	△6,025	—
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	—	△5
当中間期変動額合計	△3,954	1,043
当中間期末残高	17,311	19,909
自己株式		
当期首残高	△99	△101
当中間期変動額		
自己株式の取得	△6,026	△501
自己株式の消却	6,025	—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△4
当中間期変動額合計	△0	△505
当中間期末残高	△100	△607
株主資本合計		
当期首残高	85,336	82,934
当中間期変動額		
剰余金の配当	△403	△860
中間純利益	2,472	1,905
土地再評価差額金の取崩	3	3
自己株式の取得	△6,026	△501
自己株式の消却	—	—
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増減	—	3
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	—	△5
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△4
当中間期変動額合計	△3,954	541
当中間期末残高	81,381	83,475

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日
	金額	金額
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	152	△612
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	133	57
当中間期変動額合計	133	57
当中間期末残高	286	△555
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	0
当中間期変動額合計	△0	0
当中間期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	834	831
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3	△3
当中間期変動額合計	△3	△3
当中間期末残高	831	827
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	987	218
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	129	53
当中間期変動額合計	129	53
当中間期末残高	1,117	272
新株予約権		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	88
当中間期変動額合計	—	88
当中間期末残高	—	88
少数株主持分		
当期首残高	1,495	1,749
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	137	118
当中間期変動額合計	137	118
当中間期末残高	1,633	1,867
純資産合計		
当期首残高	87,820	84,902
当中間期変動額		
剰余金の配当	△403	△860
中間純利益	2,472	1,905
土地再評価差額金の取崩	3	3
自己株式の取得	△6,026	△501
自己株式の消却	—	—
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増減	—	3
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	—	△5
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△4
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	267	260
当中間期変動額合計	△3,687	802
当中間期末残高	84,133	85,704

連結情報

中間連結財務諸表等

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,568	3,853
減価償却費	869	671
減損損失	6	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	133	—
持分法による投資損益(△は益)	△9	△10
貸倒引当金の増減(△)	△1,484	△580
賞与引当金の増減額(△は減少)	43	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	79	188
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△356
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	65	78
偶発損失引当金の増減(△)	△24	22
資金運用収益	△16,300	△15,835
資金調達費用	2,338	2,561
有価証券関係損益(△)	303	25
為替差損益(△は益)	432	377
固定資産処分損益(△は益)	5	10
商品有価証券の純増(△)減	3	20
貸出金の純増(△)減	22,843	14,198
預金の純増減(△)	37,679	95,531
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△47	475
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△5,237	△470
コールローン等の純増(△)減	△8,438	5,755
外国為替(資産)の純増(△)減	△56	259
外国為替(負債)の純増減(△)	45	△25
信託勘定借の純増減(△)	0	△1
資金運用による収入	16,588	16,298
資金調達による支出	△1,675	△1,922
その他	473	△987
小計	53,207	120,155
法人税等の支払額	△148	△232
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,058	119,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△85,502	△179,843
有価証券の売却による収入	25,481	38,278
有価証券の償還による収入	14,046	35,795
有形固定資産の取得による支出	△130	△204
無形固定資産の取得による支出	△546	△918
有形固定資産の売却による収入	1	10
子会社株式の取得による支出	—	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,650	△106,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△403	△860
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△6,026	△501
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,432	△11,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	△34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△82	1,605
現金及び現金同等物の期首残高	26,076	26,239
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,994	※1 27,844

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 5社
 主要な会社名
 株式会社りゅうぎんディーシー
 りゅうぎん保証株式会社

(2)非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社 1社
 会社名
 株式会社琉球リース

(3)持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。

(4)持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1)連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 5社

(2)連結される子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:5年～50年

その他:3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,941百万円(前連結会計年度末は7,621百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案し必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

中間連結財務諸表等

(7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(8)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

(9)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

(10)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。

(11)リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスクヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

(13)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月以下の定期預金であります。

(14)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,004百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,157百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,214百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,805百万円であります。

※7 ローン・パーティシパーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、1,000百万円であります。

※8 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本の当中間連結会計期間末残高の総額は、20,828百万円であります。なお、当行は貸出債権の劣後受益権を20,406百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含まれた元本総額41,234百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 24,077百万円
預け金 31百万円
貸出金 258百万円
その他資産 2百万円

担保資産に対応する債務

預金 10,573百万円

借入金 200百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券49,980百万円及び預け金15百万円を差し入れております。

関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

また、その他資産のうち保証金は547百万円であります。

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、206,798百万円であり、すべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、実行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

※12 有形固定資産の減価償却累計額 17,228百万円

※13 社債は全額劣後特約付社債であります。

●中間連結損益計算書関係

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

※1 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益441百万円及び償却債権取立益263百万円を含んでおります。

※2 「その他経常費用」には、貸出金償却415百万円及び株式等償却237百万円を含んでおります。

●中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式数					
普通株式	39,308	—	—	39,308	
合計	39,308	—	—	39,308	
自己株式					
普通株式	56	533	—	590	注
合計	56	533	—	590	

(注)平成23年3月30日の取締役会決議による自己株式の取得 527千株、単元未満株式の買取及び関連法人等に対する持分変動に伴う増加であります。

追加情報

●当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

●「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間連結会計期間については遡及処理を行っておりません。

●役員退職慰労金制度の廃止

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、期末までに発生していると認められる額を引当計上しておりましたが、平成23年5月13日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成23年6月28日開催の第95期定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分339百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

●ストック・オプション制度の導入

当行は、平成23年6月28日開催の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストック・オプション制度の導入を決議いたしました。これに伴い、当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成18年5月31日)を適用しております。

なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

注記事項

●中間連結貸借対照表関係

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

※1 有価証券には、関連会社の株式201百万円を含んでおります。

※2 貸出金のうち、破綻先債権額は891百万円、延滞債権額は20,160百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

中間連結財務諸表等

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
		当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	88	
合計		—	—	—	88	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	863	22	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	580	利益剰余金	15	平成23年9月30日	平成23年12月9日

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲げられている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成23年9月30日現在

現金預け金勘定	34,205
金融有利息預け金	△5,048
金融無利息預け金	△1,312
現金及び現金同等物	27,844

● リース取引関係

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容
有形固定資産 電話交換機一式

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産	27	21	—	6
無形固定資産	—	—	—	—
合計	27	21	—	6

(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額

(単位:百万円)

1年内	5
1年超	1
合計	7

(3) リース資産減損勘定中間連結会計期間末残高

該当ありません。

(4) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

支払リース料	3
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	2
支払利息相当額	0
減損損失	—

(5) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(6) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

● 金融商品関係

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	34,205	34,205	—
(2) コールローン及び買入手形	107,063	107,063	—
(3) 買入金銭債権	818	818	—
(4) 金銭の信託	2,996	2,996	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	32,742	33,995	1,252
その他有価証券	438,080	438,080	—
(6) 貸出金	1,193,867		
貸倒引当金(*1)	△7,151		
貸倒引当金控除後	1,186,716	1,203,643	16,927
(7) 外国為替	606	606	—
(8) その他資産(*1)(*2)	3,251	3,251	—
資産計	1,806,481	1,824,661	18,180
(1) 預金	1,728,722	1,731,318	△2,595
(2) 借入金	2,039	2,039	—
(3) 外国為替	36	36	—
(4) 社債	8,000	8,031	△31
負債計	1,738,798	1,741,425	△2,627
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	7	7	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(23)	(23)	—
デリバティブ取引計	(15)	(15)	—

- (*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。
- (*) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によりしております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によりしております。

(4) 金銭の信託

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によりしております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によりしております。変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえ回毎に検討した結果、市場価格を時価とみなせない状態にある回号については、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は770百万円増加、「繰延税金資産」は306百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は464百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国内の証券会社が算出した価格を採用しております。価格の算出方法は、市場金利を基に算出される将来の10年国債利回りを用いて、各利払時点の金利収入を算出し、金利収入と償還元本を国債利回り等を用いた割引率で現在価値に割引することで、価格を算出しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) その他資産

その他資産のうち、子会社のカード・割賦債権については、そのほとんどが少額であること及び返済見込み期間等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。また、ゴルフ会員権につきましては、中間連結決算日における自己査定結果を踏まえ、貸倒引当金を計上しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

中間連結財務諸表等

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)の時価とみなしてあります。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金については、重要性が乏しいこと及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)	3,101
② 組合出資金(*2)	214
合計	3,316

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。また、当中間連結会計期間において133百万円減損処理を行っております。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

●有価証券関係

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間

1. 満期保有目的の債券(平成23年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	6,810	7,078	267
	地方債	6,491	6,599	108
	社債	18,038	18,918	880
	小計	31,340	32,596	1,256
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	1,402	1,398	△3
	社債	—	—	—
	小計	1,402	1,398	△3
合計		32,742	33,995	1,252

2. その他有価証券(平成23年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	637	373	264
	債券	376,511	373,567	2,943
	国債	279,790	277,597	2,193
	地方債	11,313	11,110	203
	社債	85,407	84,860	546
	その他	5,786	5,735	51
	小計	382,935	379,676	3,259
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,077	7,926	△2,848
	債券	39,607	39,681	△74
	国債	33,298	33,365	△67
	地方債	—	—	—
	社債	6,309	6,316	△7
	その他	11,278	12,550	△1,271
	小計	55,963	60,158	△4,194
合計		438,899	439,835	△935

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は株式104百万円であります。

●金銭の信託関係

当中間連結会計期間

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成23年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成23年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,996	2,996	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

●その他有価証券評価差額金

当中間連結会計期間

○その他有価証券評価差額金(平成23年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位:百万円)

	金額
評価差額	△935
その他有価証券	△935
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	380
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	△555
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	△555

中間連結財務諸表等

●デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年9月30日現在)
該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成23年9月30日現在) (単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約 売建	697	—	15	15
	買建	418	—	△7	△7
	合計	—	—	7	7

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年9月30日現在)
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年9月30日現在)
該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成23年9月30日現在)
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年9月30日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年9月30日現在)
該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成23年9月30日現在) (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主な ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	資金関連 スワップ	外貨建の預金	9,052	—	23
	合計		—	—	23

(注)1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年9月30日現在)
該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年9月30日現在)
該当ありません。

●ストック・オプション等関係

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
営業経費 88百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

平成23年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役8名、当行執行役員8名及び当行監査役3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式95,600株
付与日	平成23年7月29日
権利確定条件	権利確定条件を定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間を定めていない
権利行使期間	平成23年8月1日から平成53年7月28日まで
権利行使価格(注)2	1円
付与日における公正な評価単価(注)2	927円

(注)1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株当たり換算して記載しております。

●資産除去債務関係

当中間連結会計期間(平成23年9月30日現在)

当中間連結会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	207百万円
時の経過による調整額	1百万円
当中間連結会計期間末残高	209百万円

●セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

I 前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. サービスごとの情報 (単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,855	1,271	3,686	19,814

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. サービスごとの情報 (単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,193	1,478	4,585	20,257

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

I 前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

I 前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

I 前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

中間連結財務諸表等

●1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間末 (平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	2,163.03円

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1)1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	49.16円
中間純利益	1,905百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	1,905百万円
普通株式の期中平均株式数	38,758千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	49.16円
中間純利益調整額	—
うち優先株式業務委託手数料	—
普通株式増加数	2千株
うち優先株式	—
うち新株予約権	2千株

●重要な後発事象

該当ありません。

■その他

該当ありません。

■リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
破綻先債権額	1,304	891
延滞債権額	18,536	20,185
3カ月以上延滞債権額	980	1,004
貸出条件緩和債権額	1,070	3,157
合計	21,891	25,239

(注)1. 持分法連結会社リスク管理債権額を合算して表示しております。
2. 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.23に記載しています。